

# 民・学の力を最大限に活用 – さいたま市



## 今回のインタビューは さいたま市、清水市長と有山リーダー

ビッグデータを活用し、交通結節点とまちが一体となった「スマート・ターミナル・シティ」を目指すさいたま市。多様な先進的プロジェクトが実施されていることで注目されるさいたま市だが、地域コミュニティや地域住民の安心の醸成といった、行政としての機能を重視しながら、担当職員6名という決して大きくない体制でスマートシティの取組を推進している。自治体としてどのようにそのような多様な取組を推進しているのか？さいたま市長 清水氏、都市戦略本部未来都市推進部 スマートシティグループグループリーダー有山氏に、取組の経緯や実態、これからスマートシティ構築に取り組む自治体へのアドバイスを伺った。その中では、多くの自治体との連携への意欲が垣間見えた。



### さいたま市 市長 清水 勇人氏

埼玉県生まれ。松下政経塾卒塾。自治体や企業の環境問題を解決するコンサルタント会社役員や衆議院議員公設秘書、埼玉県議会議員などを経て、平成21年（2009年）さいたま市長に当選。現在4期目。



### さいたま市都市経営戦略本部未来都市推進部 スマートシティグループ グループリーダー 有山 信之氏

1996年に入職。2013年に環境未来都市を進める部署に配属となり、国の特区事業、「公民+学」連携組織の設立、アーバンデザインセンターみそのの整備、都市OSの開発など、スマートシティさいたまモデルの構築に携わる。

## さいたま市（美園地区）



### 位置

- 平成13年に開通した埼玉高速鉄道「浦和美園駅」を中心とした都市開発の進む区域とその周辺エリア

### 人口

- 1,332,226人（令和4年1月：さいたま市全域）
- 16,451人（令和4年1月：みそのウイングシティ開発区域周辺）

### 地域特性

- 平成18年の先行整備街区のまちびらき以降、大規模な商業施設やマンションが建設
- 近隣には、埼玉スタジアム2002が立地

### 国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 総務省 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業 等
- 内閣府 令和3年度未来技術社会実装事業
- 国土交通省 令和3年度スマートシティモデルプロジェクト

# 1. 地域の課題 / 解決策の構想

## 地域コミュニティを醸成し、国内外へ展開可能なモデルを目指す

—さいたま市は、「スマートシティさいたまモデル」を構築しています。その契機としては、地域の何を解決すべき課題と捉え、動き始められたのでしょうか

### 清水市長：

本市のスマートシティ構築の始まりは13年ほど遡ります。当時、運輸部門の二酸化炭素排出割合の多さが課題であったことから、環境分野特化型のスマートシティとして、次世代自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を公民連携で取り組むことにしました。

そして、平成23年には、東日本大震災の影響を教訓として、レジリエンスの分野にも取組を拡充し国の総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」指定を受け、「ハイパーエネルギーステーション」、「スマートホーム・コミュニティ」、「低炭素型パーソナルモビリティ」の普及プロジェクトを推進してまいりました。

そのような経緯から始まりましたが、現在、本市においても既に65歳以上の人口割合が21%以上を占める「超高齢社会」に突入しており、「生産年齢人口」についても、減少局面に転じていることから、これらの課題に対応し、本市の活力を維持・向上させていくためのカギとなるものがスマートシティの取組にあると考えました。

私が目指す「スマートシティさいたまモデル」は、AI、IoT、データ等を活用し、市民等が抱える社会課題を解決し、生活の質の向上に資する新たなサービスの提供だけでなく、地域のコミュニティをしっかりと醸成していく、そして、市内全域、国内外へ横展開が可能なものです。



E-KIZUNA Projectイメージ（さいたま市）

## 2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

「さいたま市だからできた」ではない、民間や大学と連携したからできた

—「スマートシティ・ガイドブック」では一般的な検討段階を整理したフレームワークがありますが、「スマートシティさいたまモデル」の場合は、「定着・発展」の段階におられるという認識でよろしいでしょうか

### 清水市長：

スマートシティに取り組むための組織づくりや、都市OSの構築は実装の段階に入ったと考えています。スマートシティさいたまモデルを実現するには、AI、IoTなどの先進的な技術や、これまで活用されることが少なかった様々なパーソナルデータを連携させ、分野を横断する新たなサービスの創出が必要となります。

そのため、平成27年に「美園タウンマネジメント協会」という「公民＋学」の多様な主体が連携する団体を立ち上げ、私も副会長という立場で参画するとともに、まちづくりの活動拠点となる「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」を整備しました。

さらに、平成29年度に総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業を活用し、今で言うところの都市OSである「共通プラットフォームさいたま版」を開発し、「推進体制」、「活動拠点」、「データ連携基盤」を一体的に整備するとともに、美園地区をフィールドに様々な実証に取り組んできました。



マルチモビリティステーションのイメージ(さいたま市)  
提供：OpenStreet株式会社・ENEOSホールディングス株式会社



ヘルスケアサービスで使用する活動量計（さいたま市）

### 有山リーダー：

個別のサービスとしては、マルチモビリティシェアリング、ヘルスケア、子育て支援、地域ポイント、データ利活用およびスマートホーム・コミュニティ等に取り組んでいますが、実証・実装が混在している状況です。市長からは市内全域で展開していくことを早めるよう指示があったところであり、実装に向けた動きを加速化しております。

—美園タウンマネジメント協会や拠点としてのUDCMiが活動の中心とのことですが、その設立の経緯や役割をお話いただけますか

### 清水市長：

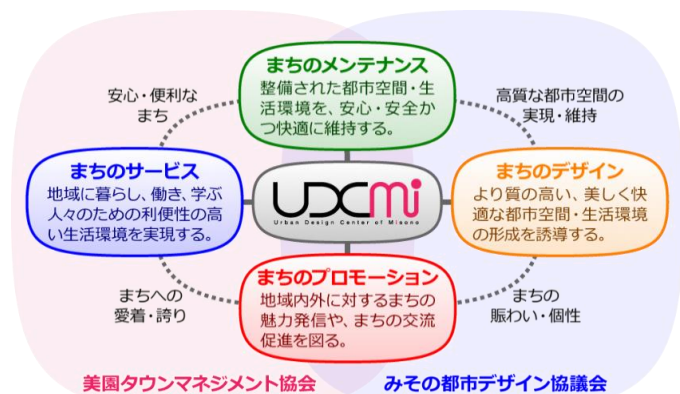
当初は環境分野特化型のスマートシティの取組を市の環境局で担当し、民間企業と連携して取り組んでいましたが、「公・民」に加えて「学」も連携しながらスピード感をもって分野横断型のスマートシティに取り組んでいこうとまちづくりのソフト事業を担う美園タウンマネジメント協会とハード事業を担うみその都市デザイン協議会という任意団体を設立しました。

また、都市再生推進法人に指定した一般社団法人美園タウンマネジメントが協会・協議会の事務局を担い、ソフトとハードの両輪でエリアマネジメントを進めています。

調査検討・企画調整・サービスの事業化といったソフト分野は「美園タウンマネジメント協会」が担っています。こちらは地域のブランド力の向上、地域コミュニティの醸成といった取組みも担っています。

街並み形成や土地活用促進、交通環境整備といったハード分野は「みその都市デザイン協議会」にて検討・調整・実証を行っています。

担当職員の異動がある自治体だけでなく、都市再生推進法人である一般社団法人美園タウンマネジメントがエリアマネジメントを主導することにより、民間企業が安心して投資できる環境にしています。



両団体の役割 (さいたま市)

—なるほど、このような「公民＋学」の体制はスマートシティの取組においては有効な面が多いのでしょうか

### 有山リーダー：

他の自治体職員のみならず、「さいたま市みたいな規模の大きいところだからできたのでは」と言われることがあるのですが、「さいたま市だから出来た」ではなく、さいたま市が、民間企業や大学・研究機関と連携し、それぞれの役割を担うことで進めてこられたと考えています。

市としては設立当初は担当3名、今でも担当6名の体制で進めています。それほど大きくリソースをかけずにスマートシティを推進しているわけです。

—公共サービス部分の財源は、どのように手当てされていますか。さいたま市の場合は、市の予算支出など、資金の手当てについてお伺いできますか

**有山リーダー :**

美園タウンマネジメント協会の立ち上げに関しては、市は財政負担をしておりません。また、協会会員の活動に関するコストについても、基本的には、参画する民間企業や大学の皆様に手弁当で取り組んでいただいております。協会事業は将来的に民間企業のサービスとして社会実装していくことを目指しています。なお、公益性があり、初期段階の支援が必要な場合には補助金を交付するなど支援していますが、原則として、年数を限ることにして参画する民間企業が収益化できることを市としても意識して取り組んでいます。

公	民	学		
さいたま市	株式会社アキュラホーム	株式会社埼玉りそな銀行	東京電力パワーグリッド株式会社	慶応義塾大学
公益財団法人さいたま市文化振興事業団	アズビル金門株式会社	合同会社サイバー工房	西松建設株式会社	工學院大学
	株式会社AsMama	埼玉県住まいづくり協議会	日本アイ・ピー・エム株式会社	芝浦工業大学
	イオンクレジットサービス株式会社	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	株式会社日本総合研究所	東京電機大学
	イオンディライト株式会社	積水ハウス株式会社	パナソニック株式会社 キイソリューションズ社	
	イオンバイク株式会社	ソフトバンク株式会社	三菱HCキャピタル株式会社	
	イオンペット株式会社	損害保険ジャパン株式会社	株式会社BTM	
	イオンリテール株式会社	株式会社高砂建設	フェリカゴケットマーケティング株式会社	
	株式会社エックス都市研究所	株式会社タニタ	ミサワホーム総合研究所	
	株式会社FMシステム	株式会社中央住宅	三菱電機株式会社	
	コミュニケーション株式会社	デジタルグリッド株式会社	一般社団法人美園タウンマネジメント	
	株式会社コロコマチ	東京ガス株式会社		

美園タウンマネジメント協会会員企業（令和4年2月現在 41団体）  
（さいたま市）

ただし、地域のコミュニティづくりや情報発信など、本来であれば、地域ブランド向上等のために市が行うべきものは、補助ではなく市からの委託という形で取り組んでおります。取組により街の魅力を上げて、その魅力を広く発信することで、結果として住民、来街者、関係人口増や、税収増につながることを期待しています。

**市の参画とシステムの「安全」で住民に「安心」を提供する**

—一部でも財政負担が必要となると、市民の理解が重要になりますね。市民の巻き込みはどのように位置づけておられましたか

**清水市長 :**

私は、データを利活用し、イノベーションを興すスマートシティの実現には、データの利活用に消極的、若しくは不安を抱く市民に「安全」と「安心」を提供していくことが必須と考えています。ICT等の技術などにより「安全」は確保できたとしても、「安心」は気持ちの問題でもあり、今後の社会を変えていく上でクリアしなければならない最も重要なポイントではないかと考えています。

その点、さいたま市という公の機関が参画することで、市民の安心感を醸成することができると考えています。

**有山リーダー :**

これまで、ヘルスケア分野の実証で美園地区の市民・通勤者100名に健康診断結果などの所謂、要配慮個人情報となるパーソナルデータを提供いただきました。その際、データの提供になんとなく不安を感じる方が多くいらっしゃいましたが、我々からも、しっかりとデータの利用方法やベネフィットを説明することで、不安を安心に変えた形で事業に参画していただきました。

—スマートシティの構築でも、一番理解が難しいとされているのが、「都市OS」だと思われます。同じ「都市OS」という呼び方でも、自治体によっては若干異なるものをイメージされていることもあります。さいたま市では、ベンダーや仕様など、どのようなシステムを「都市OS」として導入されていますか

**清水市長：**

先ほどのデータに関する安心という点について、本市ではサービスの提供事業者と住民の双方から、情報の権限管理を行うことができる「VCRM（ブイ・シー・アール・エム）機構」を備えていることです。これは、パーソナルデータを提供する住民側から、自分の情報の提供先や、提供する情報を選択することができるもので、これにより安心してデータを提供していただくことが可能となり、「効率的にデータを収集」できる仕組みとなっています。

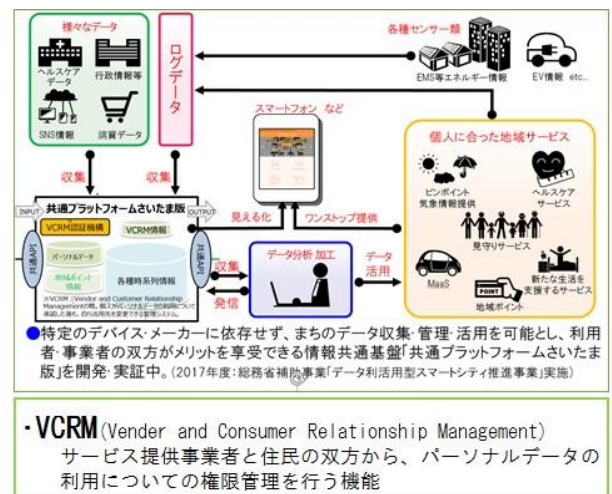
また、要配慮個人情報情報を扱うことも視野に入れ、弁護士の監修による、データの提供、利活用に関する規約などのルールも整備していることが特徴となっています。

このように安心面をしっかりと固めた上で、市民生活の質の向上と、地域経済の活性化を両立するためにモビリティ、ヘルスケア、エネルギー、コミュニティといった分野から得られるデータを掛け合わせてイノベーションを生み出していくことを目指しています。

**有山リーダー：**

スマートシティは対象分野が幅広いことから、様々な分野をデータによりつなげていくことで分野横断的に進めていくことが可能となると考えています。

そのため、データインフラの構築がスマートシティの核になると考え、共通プラットフォームさいたま版という形で、特定のメーカーやデバイスを問わず一つの箱の中でデータを管理する仕組みを構築しました。当初は、さいたま市オリジナルの情報共通基盤でしたが、分野間・都市間連携に対応できるように令和2年度にFIWAREベースのシステムに変更しています。分野間・都市間連携が可能な都市OS「共通プラットフォームさいたま版」、美園タウンマネジメント協会という連携組織、美園地区という実証の場が揃っていることが我々の強みになっていると考えています。



VCRMの仕組み (さいたま市)

# 3. ハードルとチャレンジ

## 都市OSの共用は、コスト面だけでなく、安全やサービス展開においてもメリット

—ここまで辿り着くには長い道のりがありました。ここまでの道のりで、特に苦労されたポイントはどの辺りだったでしょうか

清水市長：

スマートシティさいたまモデルの構築は、時代の潮流に乗るのではなく、時代の先を見据えて取組を進めています。言い換えると、これまでには無いプロジェクトに挑戦をしていることになります。

そのため、今では多くの民間企業、大学、研究機関に参画して頂いていますが、取組初期は理解を得るところから始めなければなりません。

また、新たな挑戦にはトライアルアンドエラーとなるプロジェクトも当然出てきますが、私の好きな言葉である「素志貫徹」、これは、「成功の要諦は、成功するまで続けるところにある」という意味ですが、本プロジェクトにおいても、苦労や困難はあってもやり切ることが肝要であると考えています。

これまで、本プロジェクトは、言わば、イノベーションを生み出していくための準備を進めてきましたが、新たなソリューションを社会に実装していく新たなフェーズに移行したと考えています。乗り越える壁は多々ありますが、これまでも、本市だけでなく、民間企業、大学など多くの方々が連携し、それぞれの強みを活かすことで困難を乗り越えてきています。

—今後の展開の方向性と、課題と感じておられる点を教えてください

清水市長：

私たちは、この「共通プラットフォームさいたま版」を多くの自治体で共用し、都市OSを軸とした自治体間の連携を進めていきたいと考えています。都市OSの共用は、連携先の自治体にとっても大きなメリットがあります。

1つ目は「コスト面」のメリットです。

本市で構築済の都市OSを共用することで、新たに基盤を構築する必要がないため、インシャルコストが不要となります。

また、維持管理やセキュリティ面のアップデートなどのランニングコストも、共用する自治体同士で負担し合うことで、コストを抑えることが可能であると、試算しています。

2つ目は「安心面」です。本市がこれまでの実証で蓄積してきた、データ収集や利活用に関する規約やノウハウを、都市OSと併せてシェアすることで、データ利活用を初めて実施する自治体でも、安心して、効果的に実証事業を始めることが可能になります。3つ目は、構築したサービスを都市OSとセットで共用することも可能であるという点です。

本市では、「共通プラットフォームさいたま版」を活用したサービス構築の実証を実施してきましたが、今後、社会実装していくサービスについては、都市OSとセットで、連携先の各自治体への横展開が可能となります。

また、逆に、連携先の自治体で実証実験を行うサービスについては、実証フィールドを他の自治体にも拡大することが可能となり、社会実装のためのマネタイズ化にも寄与すると考えています。



本年(令和3年)6月に、全国200の自治体を対象に本市が行ったアンケート調査の結果でも、82の自治体が都市OSの共用に関心があると回答しており、今後、関心があると回答した自治体を中心に、共用に向けた働きかけを行っていき、連携の輪を広げていきたいと考えています。

## 4. 他地域へのアドバイス

### さいたま市との連携・共用をご検討頂きたい

—これからスマートシティ構築を目指す自治体に、アドバイスをお願いします

#### 清水市長：

スマートシティの実現に自治体の規模は関係ありません。少子化、超高齢化、生産年齢人口の減少、財政の硬直化、脱炭素化など、山積する社会課題は、本市だけではなく、全ての自治体において、共通の社会課題であると考えています。この社会課題を解決し、さらに、市民の生活の質を向上させ、地域経済の活性化にも繋げるためのスマートシティを実現していくことは急務です。

そのため、多くの自治体と、市民生活の質の向上や行政負担の軽減に、一緒に取り組んでいき、新たなサービスを共に創り上げる「共創」を進め、自治体同士がお互いに「Win-Win」になれる関係を築いていくことが重要です。是非、さいたま市との連携・共創について、ご検討いただきたいと思います。



令和4年3月31日作成